

H22. 12 実施

愛知県司法書士会

報酬アンケート 集計結果

会員総数（平成22年12月31日現在）1,133名

（内、認定司法書士数 752名）

*アンケート実施 平成22年12月

*アンケート締切日 平成23年 1月31日

平成23年5月

愛知県司法書士会 業務改善研究委員会（企画部）

【目次】

- I. 「報酬に関するアンケート」実施・公開
- II. 日本司法書士会連合会の市民向け案内について
- III. 「報酬アンケート」の回答率

「報酬アンケート」の集計結果（グラフ）

1. 不動産登記

- ①所有権保存 ②所有権移転（売買） ③所有権移転（贈与）
- ④所有権移転（相続） ⑤抵当権設定 ⑥抵当権抹消
- ⑦所有権登記名義人住所変更

2. 商業登記

- ①会社設立 ②役員変更 ③目的（商号）変更 ④本店移転
- ⑤特例有限会社の商号変更による株式会社設立並びに有限会社解散
- ⑥機関構成の変更 ⑦増資

3. 裁判所提出書類作成業務

- ①訴状作成 ②支払督促作成 ③成年後見申立書作成
- ④相続放棄申述書作成 ⑤特別代理人選任申立書作成
- ⑥破産申立書作成 ⑦民事再生申立書作成

4. 簡裁訴訟代理等関係業務

- ①簡易裁判所における訴訟
- ②債務整理
- ③その他（相談料）

I. 「報酬に関するアンケート」

【アンケート実施・公開】

司法書士の「報酬」は自由化されたことにより、「報酬」について市民や公的な相談機関から司法書士会へ問い合わせが寄せられていました。司法書士会には報酬に関するデータがなかったため、当委員会に対して、データ収集を要望する声が寄せられました。

当委員会では「報酬に関するアンケート」を平成19年12月（第1回目）・平成20年12月（第2回目）・平成21年12月（第3回目）・平成22年12月（第4回目）実施しました。

第1回、第2回のアンケート結果は会員の皆さんには小冊子にして配布し、愛知県司法書士会のホームページにはアンケート結果を公開しました。第3回目の「報酬アンケート」はホームページで委員会資料として公開いたしました。

今回実施した第4回目のアンケートは平成22年12月アンケート用紙を業務報告書と同封し実施しました。その集計結果がまとまりましたので会員の皆様に開示させていただきます。

今後も情報の蓄積をするとともに市民への案内をどのようにしていくのかさらなる検討をしていきたいと考えています。

今回の「報酬アンケート」にご協力をいただきまして誠に有り難うございました。

平成23年5月

愛知県司法書士会
業務改善研究委員会（企画部）

Ⅱ. 日本司法書士会連合会の市民向け案内について

日本司法書士会連合会では、報酬について下記の通りホームページにおいて案内しています。

* * *

司法書士の報酬について

(日本司法書士会連合会のホームページより)

http://www.shiho-shoshi.or.jp/about_shiho_shoshi/remuneration/index.html

司法書士が業務を行ったときに受ける報酬については、各司法書士が自由に定めることになっています。

自由といっても、会則では、司法書士の報酬は、その額や算定方法・諸費用を明示し、依頼者との合意によって決定することになっています。

司法書士に業務を依頼される際には、お近くの司法書士に相談のうえ、報酬について十分に説明を受けてくださるよう、お願いいたします。

参 考

日本司法書士会連合会が実施（平成20年1月）した
「司法書士の報酬と報酬アンケート」結果
を公開しています。

Ⅲ. 「報酬アンケート」の回答率

今回の「報酬アンケート」では、下記項目についてアンケートを実施いたしました。

具体的質問項目と回答数は、グラフにして後記にまとめました。

(報酬アンケート 質問項目)

1. 不動産登記
2. 商業登記
3. 裁判所提出書類作成業務
4. 簡裁訴訟代理等関係業務

(4. については「認定司法書士」の方におたずねしました)

「報酬アンケート」の回答率は下記の通りです

会員総数 1,133名

(1) 不動産登記 回答者 326名 (回答率 28.8%)

(2) 商業登記 回答者 315名 (回答率 27.8%)

(3) 裁判所提出書類作成業務 回答者 231名 (回答率 20.4%)

認定司法書士数 752名

(4) 簡裁訴訟代理等関係業務 回答者 131名 (回答率 17.4%)

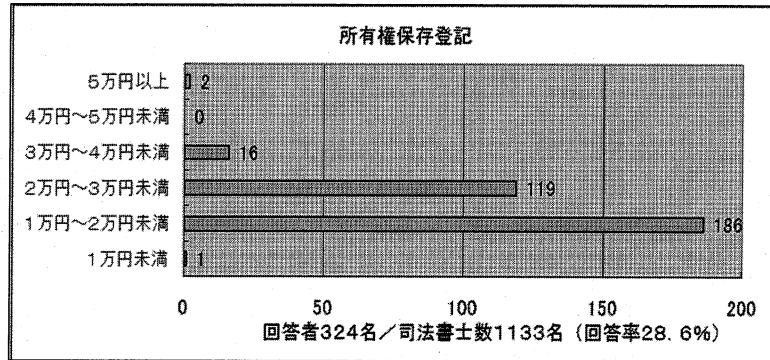
1. 不動産登記

- 条件 ・登記申請に要する添付書類は司法書士において作成及び取得する。
- ・登記完了後は登記事項証明書1通を取得する。
- ・管轄は、事務所所在地を管轄する法務局とする。

登記事項証明書等の取得手数料、日当、立会料等を含む報酬総額

所有権保存

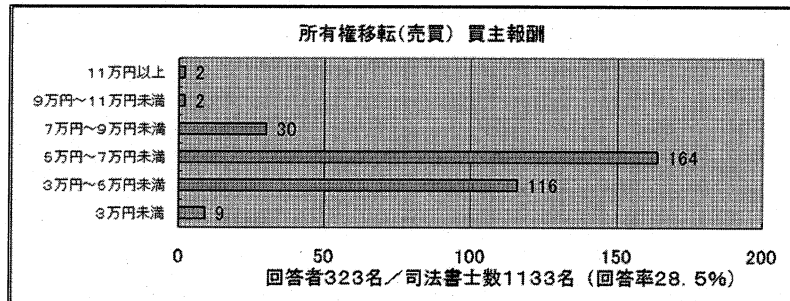
木造瓦葺2階建 居宅
 総床面積 200㎡
 課税価格 名古屋市→1360万円
 名古屋市を除く市町村→1200万円
 住宅用減税対象物件



所有権移転(売買)

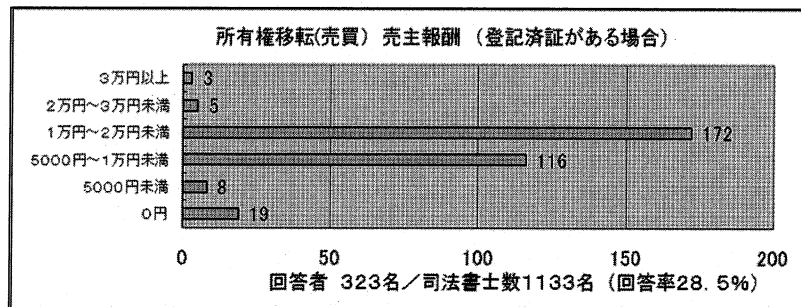
土地・建物各1筆 (課税価格 土地2000万円 建物1000万円) 住宅用減税対象物件
 仲介業者あり 立会いを伴う

(1) 買主報酬



(2) 売主報酬

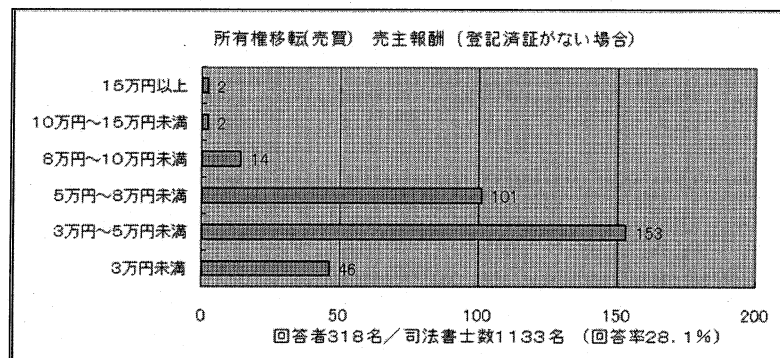
* 登記済証がある場合



(3) 売主報酬

* 登記済証がない場合

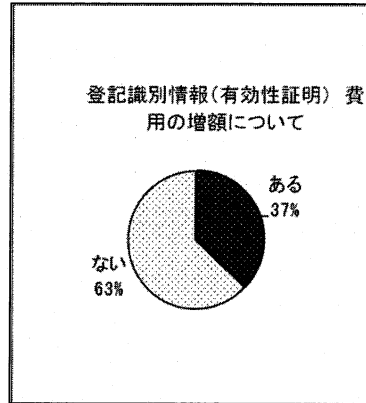
(本人確認情報作成報酬(面識なし)、
 登記原因証明情報作成報酬を除く)



「登記済証」ではなく「登記識別情報」で『有効証明』を取得した場合、報酬の増額はありますか？

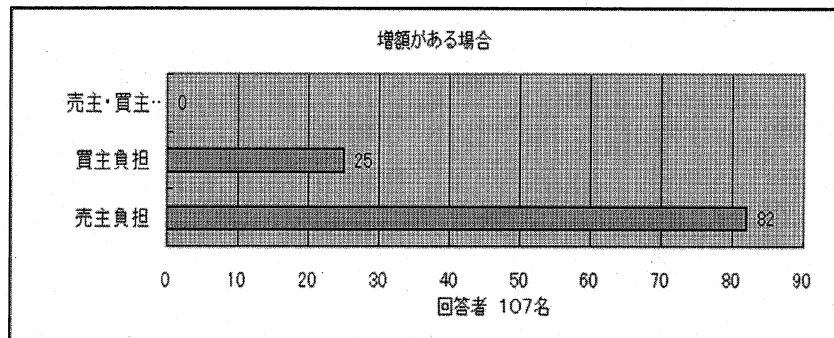
回答者300名の内訳

- ① 増額がある 111名
- ② 増額はない 189名



「ある」と回答された方へそれは売主の負担ですか、買主の負担ですか？

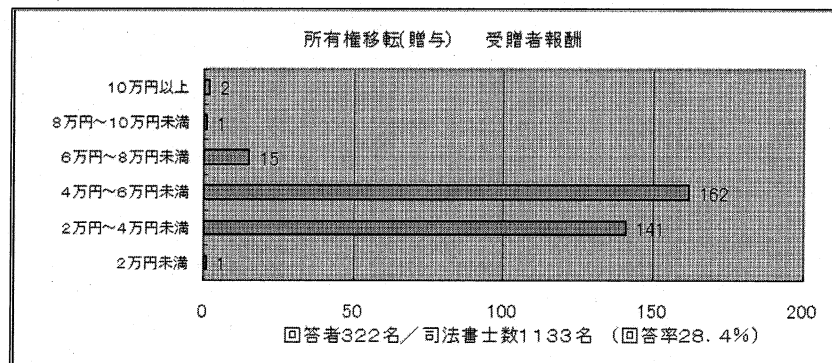
(増額があると回答した111名の内、107名が回答)



所有権移転(贈与)

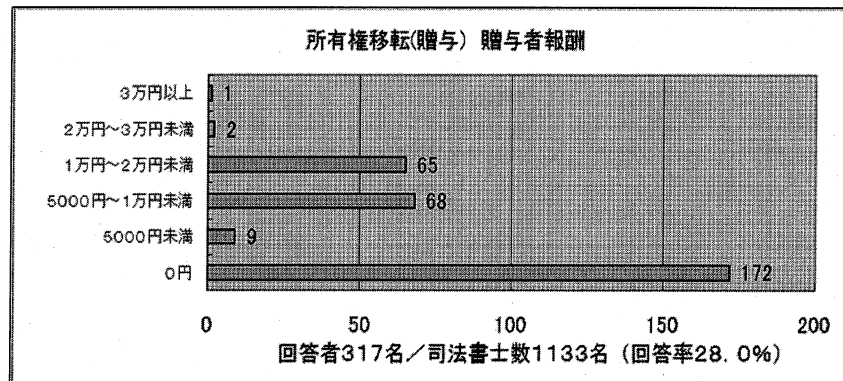
土地・建物各1筆 (課税価格 土地2000万円 建物1000万円)

(1) 受贈者報酬



(2) 贈与者報酬

(登記済証がある場合)

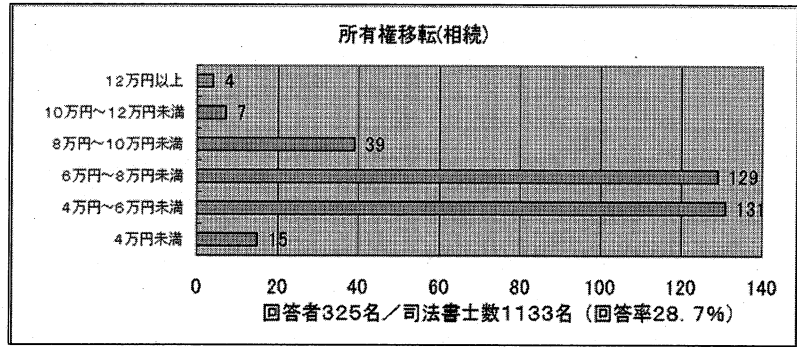


所有権移転（相続）

土地・建物各1筆（課税価格 土地
2000万円 建物1000万円）

*相続人は、配偶者と子2人の計3人
被相続人の財産すべてを配偶者が取得する。

*戸籍等は司法書士において取得し、
計10通になったものとする。

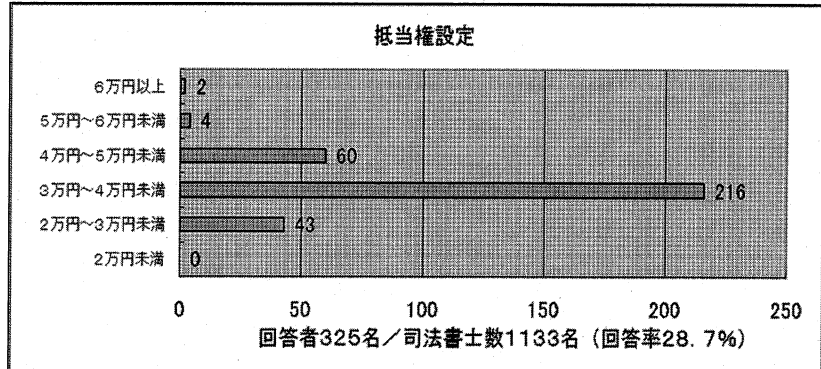


抵当権設定

土地・建物各1筆

債権額3000万円

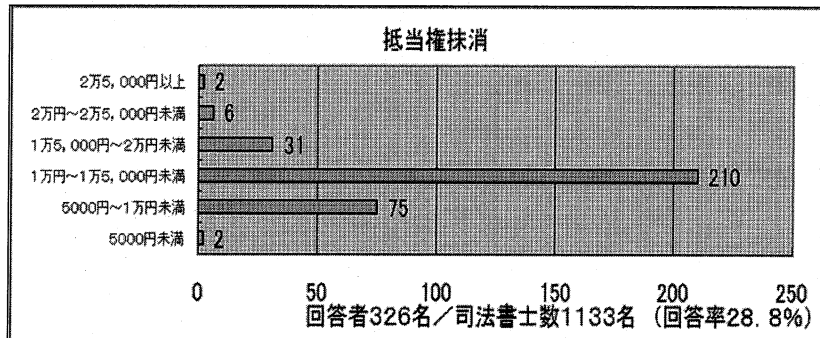
抵当権者は金融機関



抵当権抹消

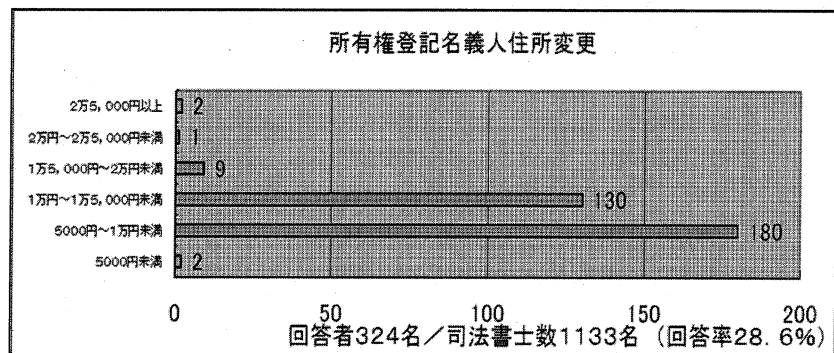
土地・建物各1筆

抵当権者は金融機関



所有権登記名義人住所変更

土地・建物各1筆



2. 商業登記

- 条件
- ・ 登記申請に要する添付書類は司法書士において作成する。
 - ・ 登記完了後は登記事項証明書1通を取得する。
 - ・ 管轄は、事務所所在地を管轄する法務局とする。

登記事項証明書等の取得手数料、日当等を含む報酬総額

会社設立

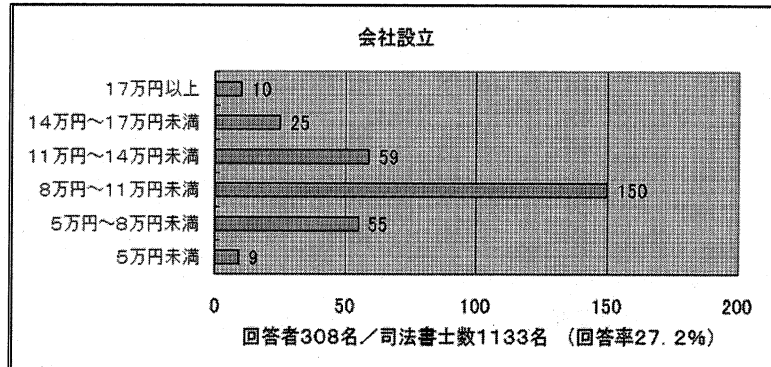
株式会社の設立

資本金1000万円未満

取締役会・監査役非設置

(取締役2名・代表取締役1名)

定款認証報酬を含む

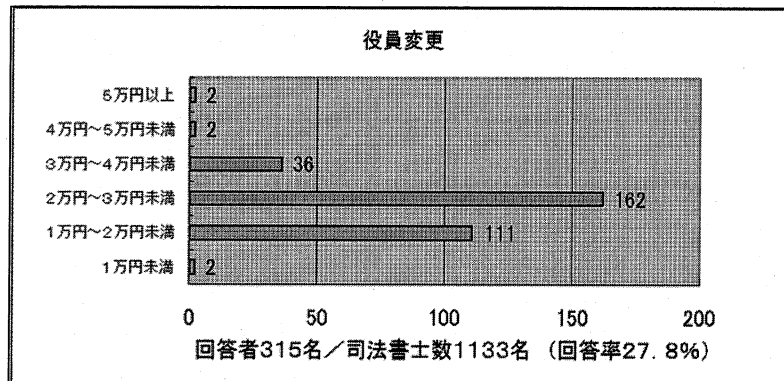


役員変更

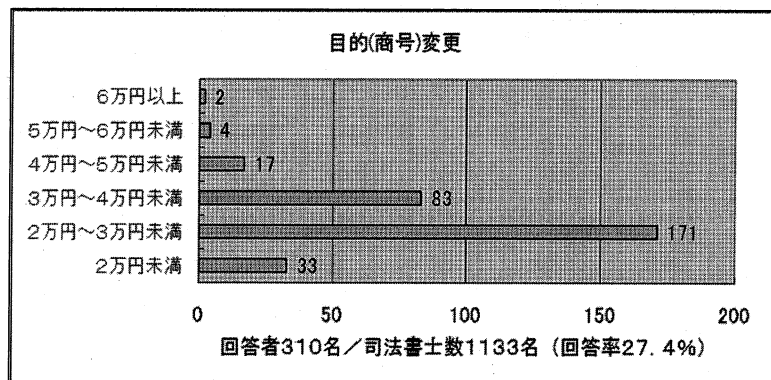
取締役・監査役全員の任期満了による役員重任登記

取締役会・監査役設置

(取締役3名・監査役1名)



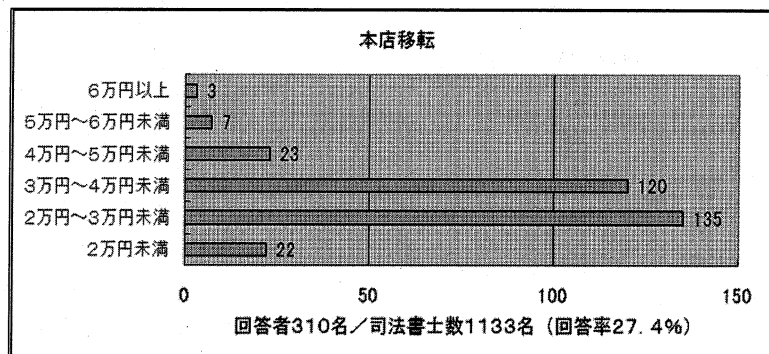
目的(商号)変更



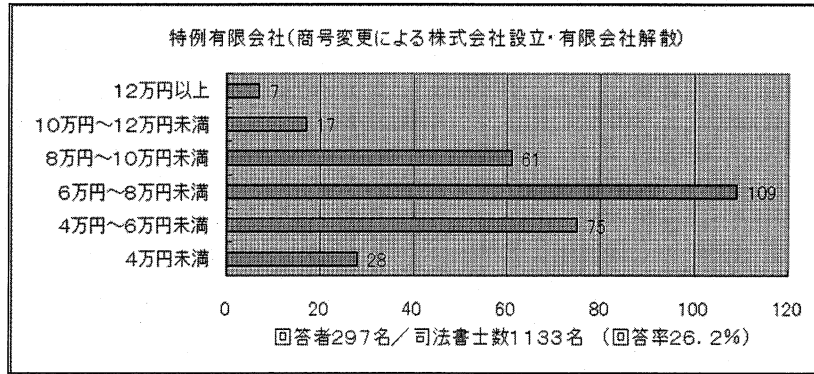
本店移転

同一管轄内での本店移転

定款変更(本店所在地の変更)を必要とする。



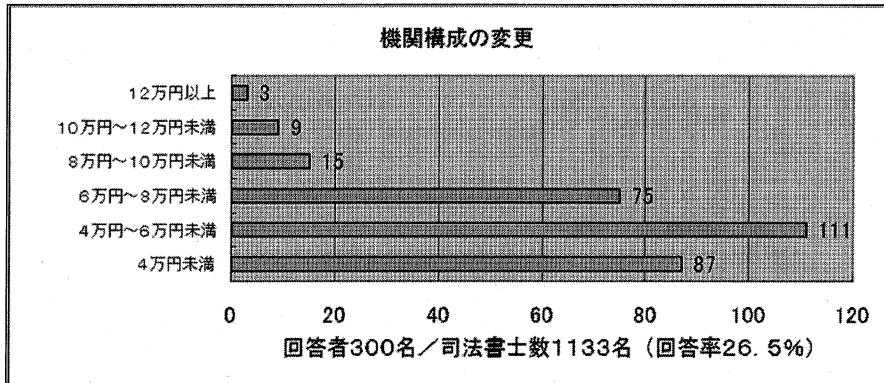
特例有限会社の商号変更による株式会社設立並びに有限会社解散



機関構成の変更

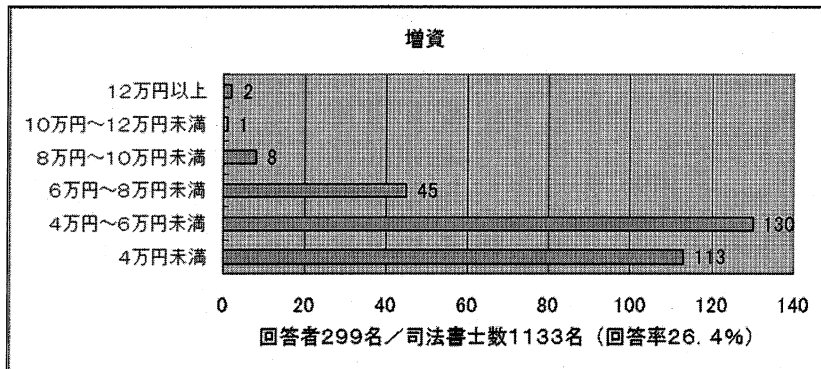
取締役3名・監査役1名の株式会社について

「取締役会・監査役設置会社の規定」を廃止し、役員を取締役1名のみとする



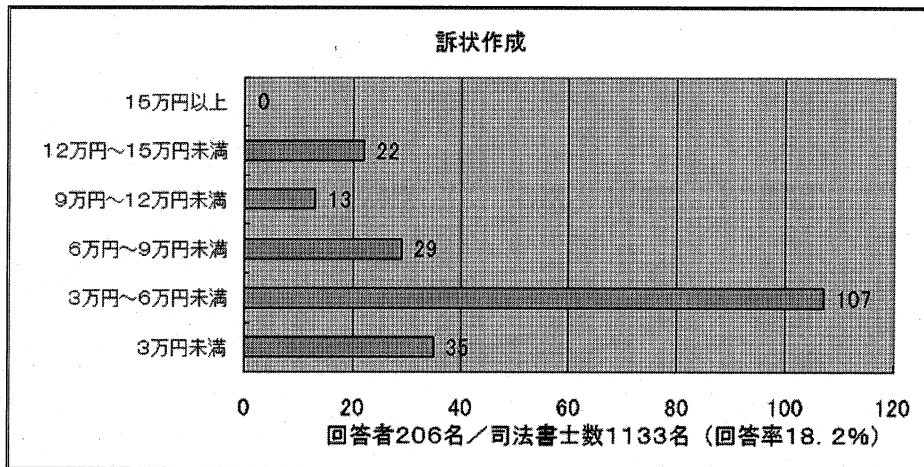
増資

現金500万円の出資で、申込者は1名の場合

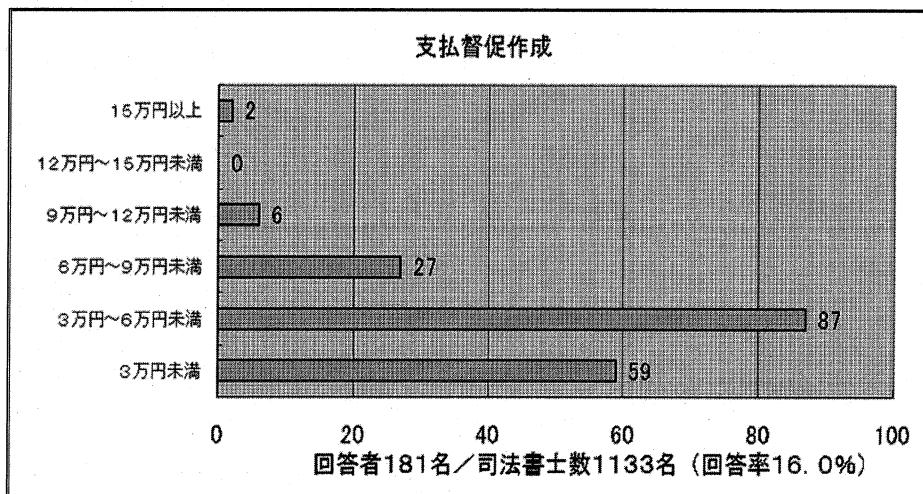


3. 裁判所提出書類作成業務

(1) 訴状作成 (140万円の貸金返還請求訴訟)

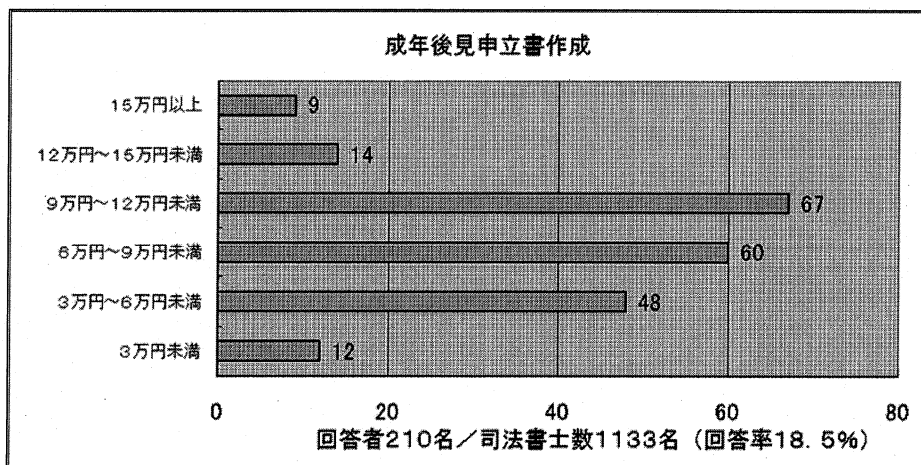


(2) 支払督促作成 (140万円の貸金返還請求訴訟)



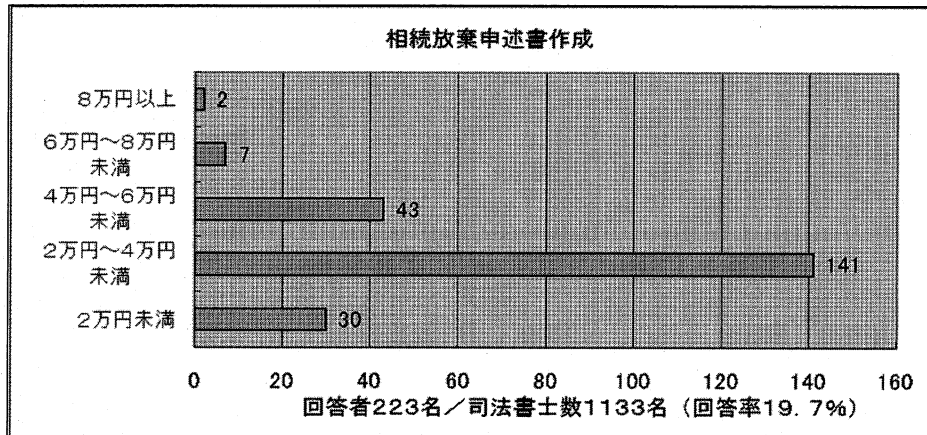
(3) 成年後見申立書作成

(添付書類は司法書士にて取得。後見人候補者にはならない)



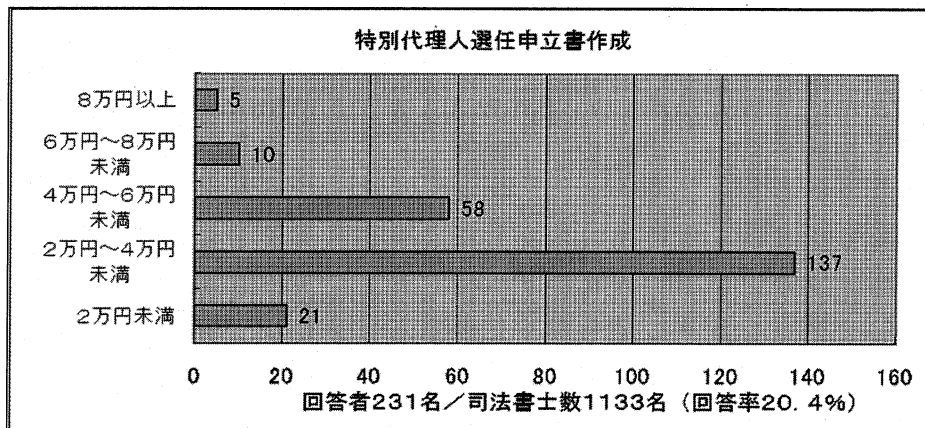
(4) 相続放棄申述書作成

(添付書類は司法書士にて取得)



(5) 特別代理人選任申立書 (遺産分割協議のため) 作成

(添付書類は司法書士にて取得)

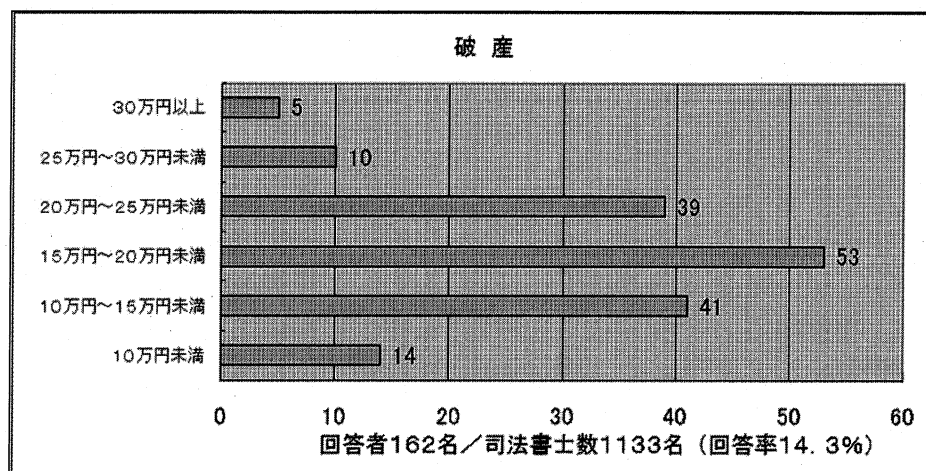


(6) 破産申立書作成

8社から総額で400万円の負債を抱えており、自己破産の申立書類を作成し、

同時廃止後に免責許可決定を得た場合の報酬金額

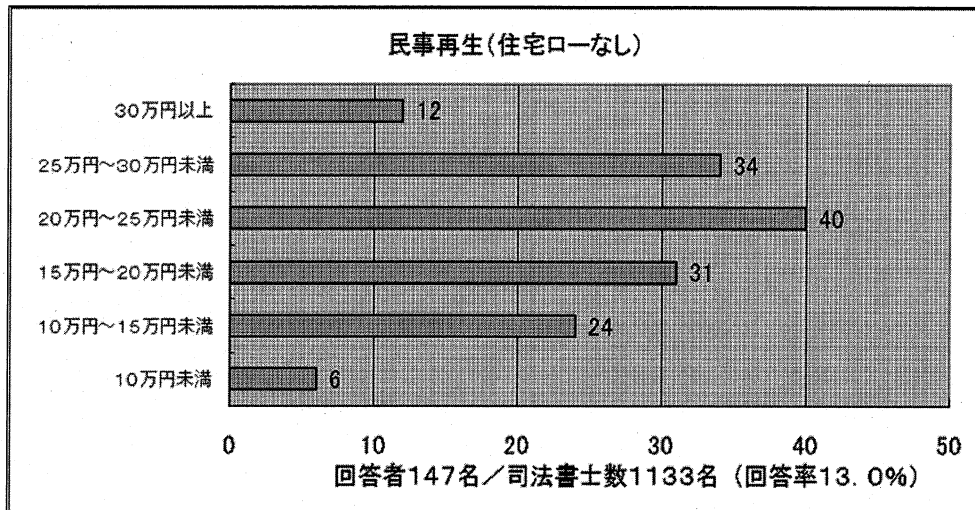
(着手金・調査費用等の名目にかかわらず、すべての報酬を含む) はいくらですか？



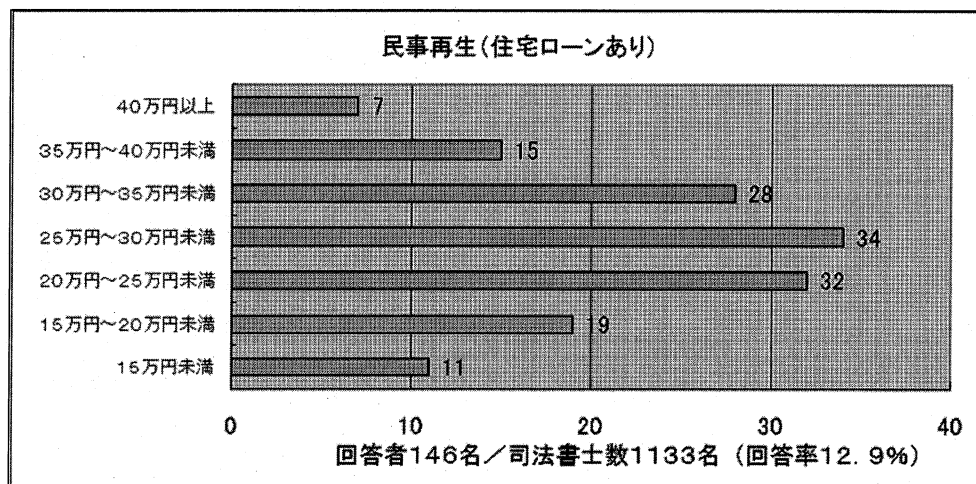
(7) 民事再生申立書作成

8社から総額で400万円の負債を抱えており（住宅ローンなし）、民事再生の申立書類を作成し、認可決定を得た場合の報酬金額はいくらですか？

（給与所得再生と小規模再生で報酬金額が異なる場合は、その中間金額でご回答下さい）



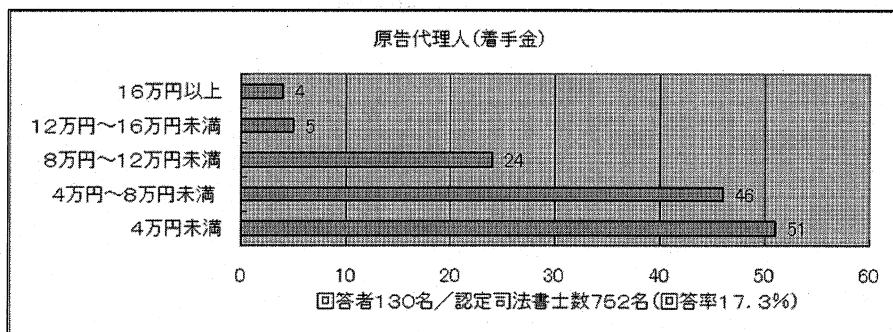
上記事案において住宅ローンがあり、住宅ローン特則を利用する場合は？



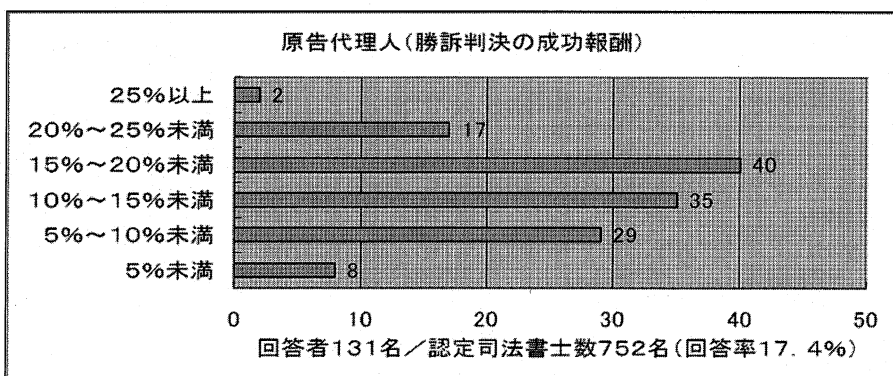
4. 簡裁訴訟代理等関係業務

1. 簡易裁判所における訴訟

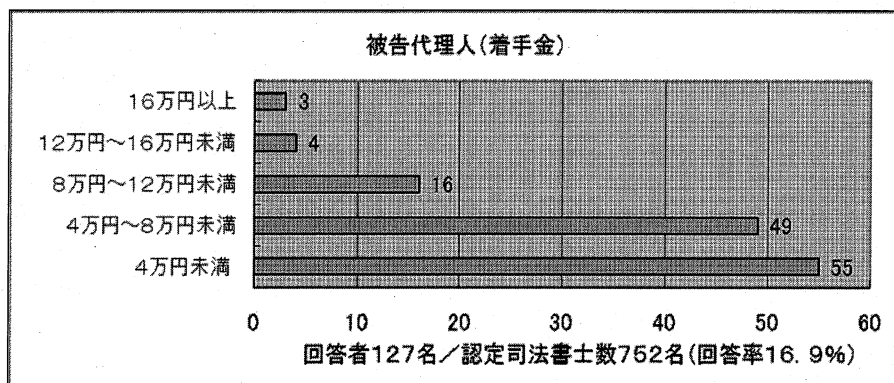
- (1) 140万円の貸金返還請求訴訟の原告訴訟代理人になった場合
着手金（結果にかかわらず請求する報酬）はいくらですか？



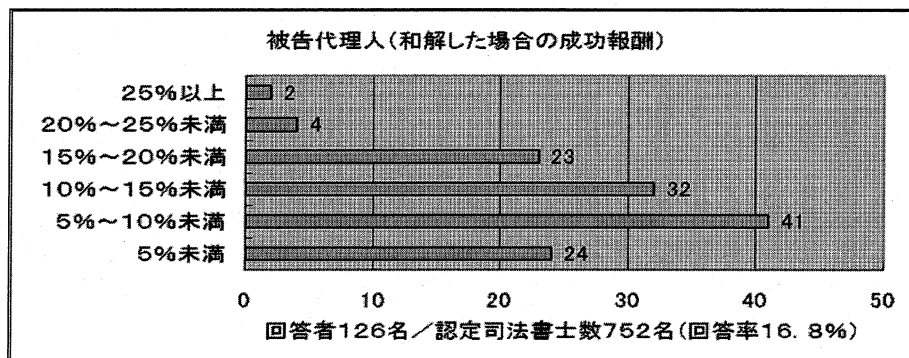
- (2) 勝訴判決の成功報酬は？



- (3) 140万円の貸金返還請求訴訟の被告訴訟代理人になった場合
着手金（結果にかかわらず請求する報酬）はいくらですか？

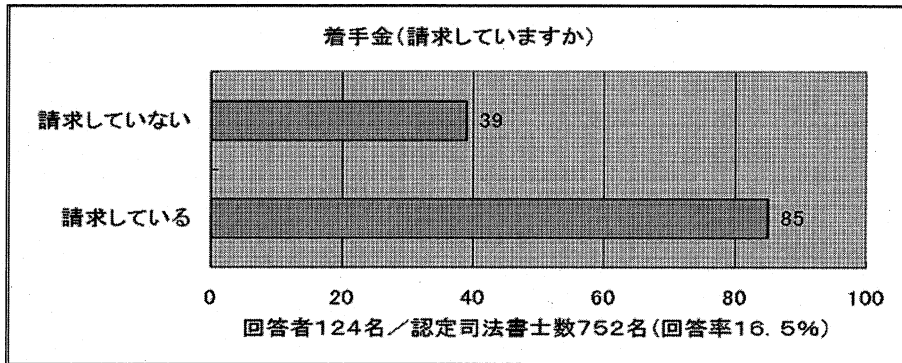


- (4) 被告訴訟代理人として請求金額140万円を40万円（経済的利益100万円）の支払いで和解した場合の
成功報酬は？

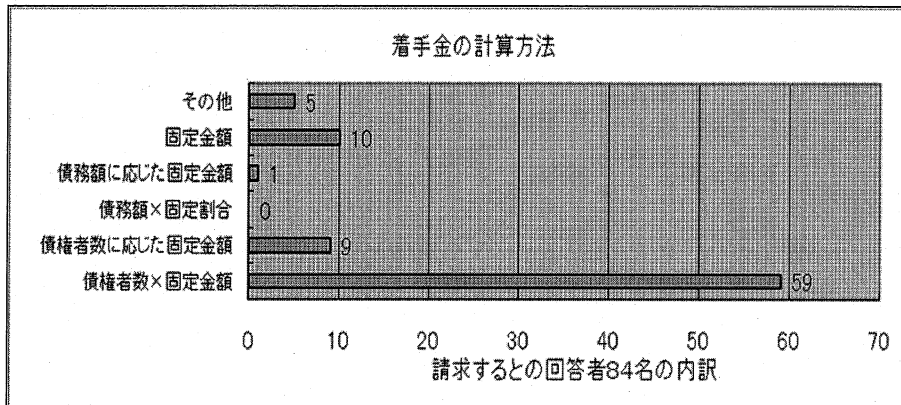


2. 債務整理全般（破産・再生の場合を除く）

(1) 着手金について請求していますか？

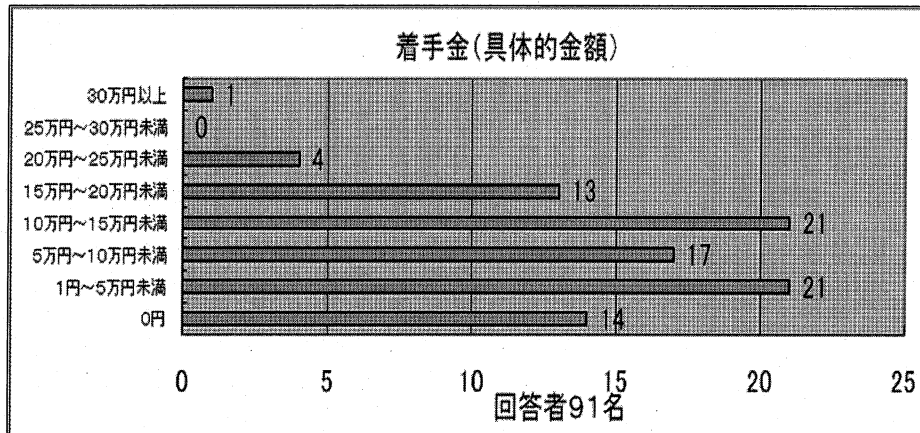


請求している場合の着手金の計算方法は



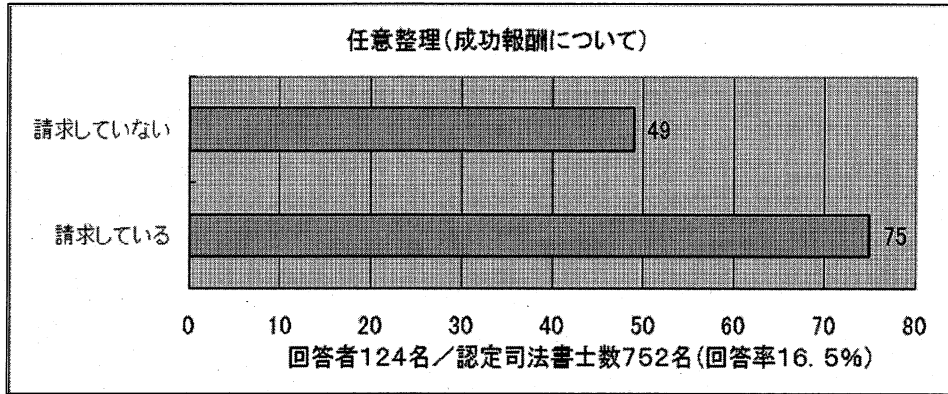
(例えば)

5社から総額で500万円の負債を抱えていた場合の着手金はいくらですか？



(2) 任意整理 (過払いとなった場合を除く)

成功報酬は請求していますか？

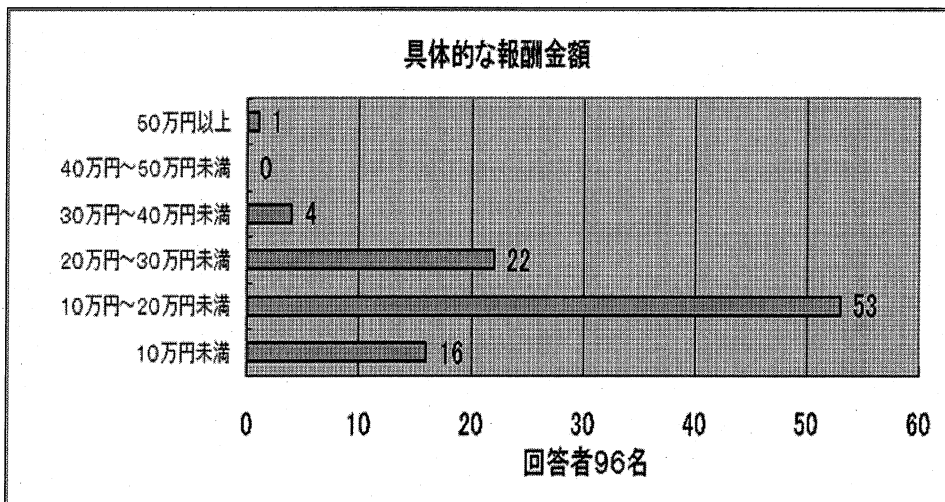


成功報酬の計算方法は？ (回答者は、72名の内訳)

- ア) 債権者数×固定金額 35名
- イ) 負債の減額金額×固定割合 33名
 - 減額金額に対し何%ぐらいですか？
 - i) 5%未満 2名
 - ii) 5%~10%未満 9名
 - iii) 10%~15%未満 12名
 - iv) 15%~20%未満 9名
 - v) 20%以上 1名
- ウ) 債権者数、負債の減額金額にかかわらず固定金額 4名
- エ) その他 0名

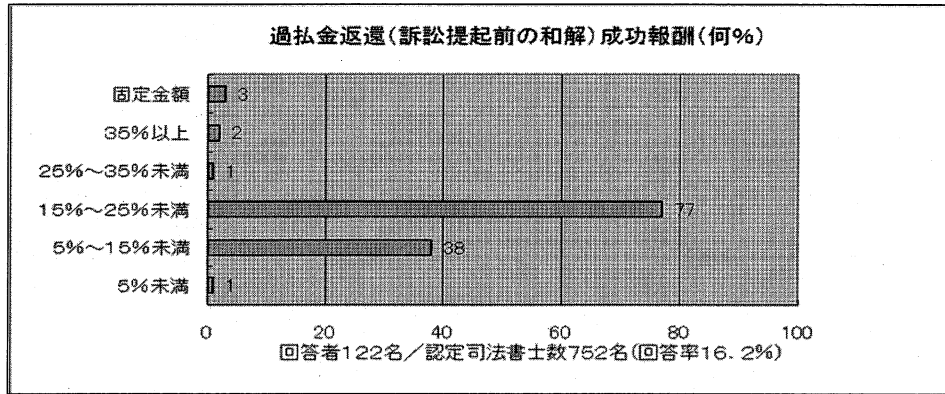
(例えば)

5社から総額で500万円の負債を抱えていたが、任意整理の結果、250万円の負債となった場合の報酬総額(着手金等の名目にかかわらず依頼者から受け取る金額)はいくらですか？



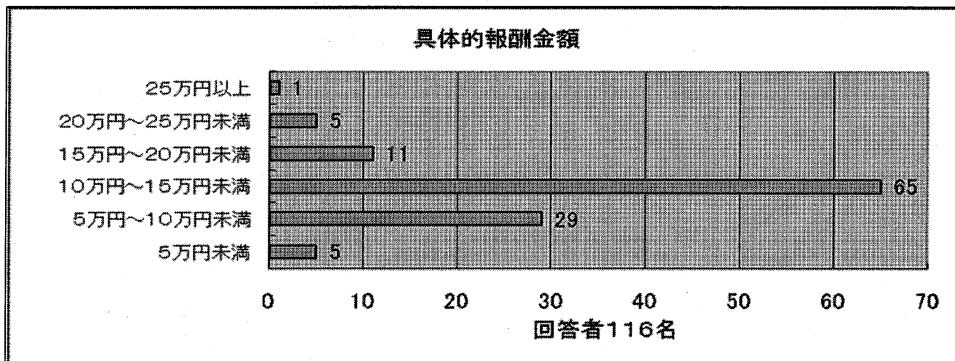
(3) 過払金の返還（訴訟提起前の和解）

成功報酬は回収金の何%ぐらいですか？



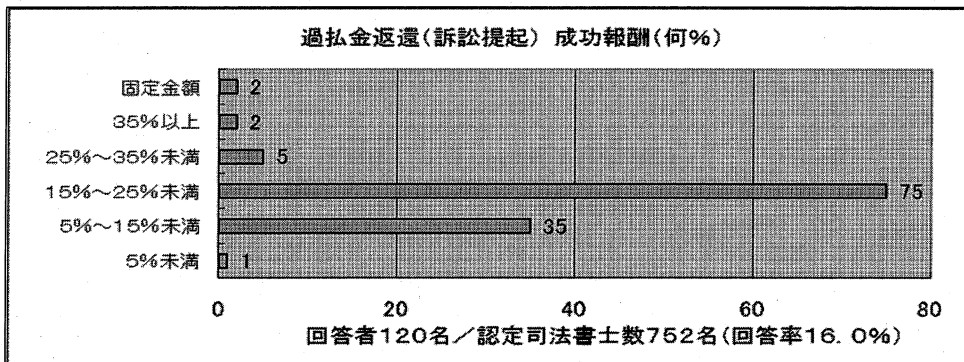
(例えば)

1社から100万円の負債を抱えていたが、利息の引き直し計算の結果、過払いであることが判明し、任意の和解にて50万円回収した場合の報酬総額（着手金等の名目にかかわらず依頼者から受け取る金額）はいくらですか？



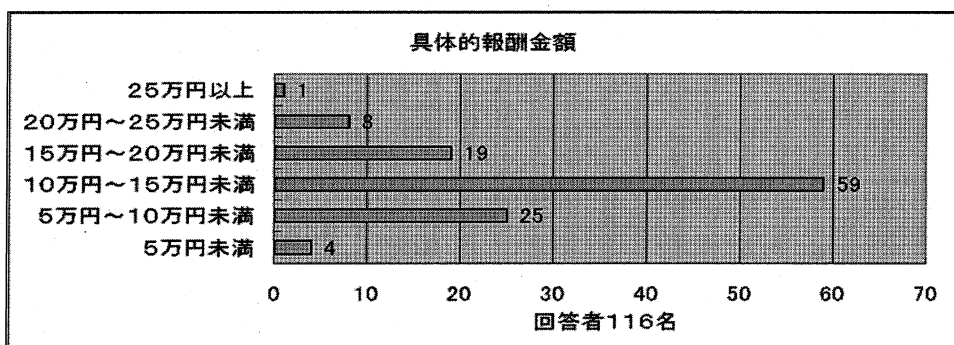
(4) 過払金の返還（訴訟提起）

成功報酬は回収金の何%ぐらいですか？



(例えば)

1社から100万円の負債を抱えていたが、利息の引き直し計算の結果、過払いであることが判明し、訴訟提起のうえ50万円回収した場合の報酬総額（着手金等の名目にかかわらず依頼者から受け取る金額）はいくらですか？



3. その他

相談料は（相談時間が1時間だった場合）

